

# 「新しい東北」交流拡大モデル事業（復興庁総合政策班）

29年度概算要求額 **4.9億円**【復興】

（28年度予算額 4.2億円、27年度補正予算額 1.8億円）

## 事業概要・目的

- 震災から5年が経過し、インフラや住宅等の復旧は一定程度進みつつあり、今後は産業・生業の再生を重点的に進めていくことが必要。
- しかしながら、産業・生業の柱である観光業等では外国を中心に根強い風評被害の影響が残るなど、東北の産業の復興は道半ば。
- 根強い風評被害を払拭するには、正確な情報発信だけでなく、交流人口の拡大により自らの体験に基づく情報を拡散させることが必要。
- 「新しい東北」官民連携推進協議会のネットワークと民間のノウハウを活用し、官民が連携して外国人の交流人口拡大につながるビジネスモデルを立ち上げる。

## 事業イメージ・具体例

- 外国人の交流人口拡大につながるビジネスモデルを公募・選定。
- 国の事業としてフィージビリティを調査することで、民間の新たな取組の立ち上がりを支援。
- 事業ごとに成果目標を立て、事業終了時に報告会での成果報告を求めることで事業間の競争を促し、成果を最大化。
- 観光にとどまらない幅広い産業で連携し、多様な体験機会を提供。

### 交流人口拡大に向けた考え方（東北観光アドバイザー会議提言）

- ・東北が観光先進地を目指す新たな試みを支援。
- ・外国人の交流人口拡大が真に東北の地域経済の活性化につながる必要がある。
- ・関係者間での役割分担や収益構造の改善等により持続可能な仕組みを構築。

### 交流人口拡大への課題

販路形成

多様な主体の参画

交通アクセス

受入環境

学習コンテンツ

モデルケースの普及展開・定着強化

- 交流人口拡大への課題を解決し、持続可能なビジネスモデルを構築。
- 「新しい東北」官民連携推進協議会のネットワークをいかし、モデルケースを参考にした取組を民間で拡大。
- 平成29年度は「多様な主体の参画」と「交通アクセス」をテーマとして課題の解決に取り組む。

## 資金の流れ

復興庁

調査費

民間事業者

## 期待される効果

- 持続的な交流人口拡大につながるビジネスモデルの確立。
  - 東北に訪れた外国人による体験に基づく情報の拡散。
  - 東北各地での外国人受入機運の醸成。
- 根強い風評被害の払拭  
外国人宿泊者数150万人泊の目標達成に貢献  
地域の産業振興